

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

● 第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
☐ 有	
☒ 無	

1 ■事務事業の概要

1－1 事務事業の名称	指導者の発掘・育成事業										
1－2 担当	部	教育部	課又は施設	生涯学習課	係	文化財保護係	評価票作成者	文化財保護担当係長 濱島英生			
1－3 総合計画における施策の体系	①節	教育文化			③基本施策	文化財の保護		コード	4－1－3		
		「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			④単位施策(中)	文化財保護の担い手づくり		コード	4－1－3－2		
	②項	生涯学習の推進			⑤単位施策(小)	指導者の発掘・育成		コード	4－1－3－2－1		
1－4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	文化財保護の指導者			意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）		専門家の指導により文化財の保護と活用を促進する。				
1－5 事務事業の内容	委員研修の実施をはじめ文化財保護委員の活動を支援する。指導者となる文化財保護委員を確保する。										

2 ■事務事業実施の状況

2－1 事務事業の実施における基本認識		事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み			社会状況等の事務事業がおかれる環境把握			市民ニーズの認識			
	平成18年度	文化財だよりの広報掲載。委員研修の実施			後継者の育成が課題となっている。			指定文化財をはじめ歴史や自然に対する関心が高まってきている。			
	平成19年度	本市の実情に合った委員研修の実施			委員の高齢化が進んでいるので、世代交代の必要があるが人材不足である。			郷土の歴史、自然環境への興味のある市民が増えているので、文化財保護委員のより一層のレベルアップが必要。			
	平成20年度										
	平成21年度										
	平成22年度										
	平成23年度										
	平成24年度										
	平成25年度										
	平成26年度										
平成27年度											
2－2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名				前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	文化財保護委員会、委員研修の開催回数（回／年）				7（回／年）	10（回／年）	研修や意見交換などを重ねることにより専門知識の向上を図る。				
2－3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）	活動実績 a（回）	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b（千円）	7	7								
	人件費 c（千円）	519	837								
	合計コスト d（b＋c）（千円）	116	410								
	単位コスト d／a（千円）	635	1,247								
		1回当たり 90.7	1回当たり 178.1	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 報酬 555千円 研修 195千円 文化財だより 87千円
人件費 410千円（会議 6回×4人×4h 研修 1回×2人×16h 3200円／h）

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2－4成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績（単位）	7（回）	7（回）								
	後期目標値に対する達成度（％）	70.0（％）	70.0（％）								

3 ■ 事務事業の自己評価結果

3－1 評価結果 （アウトカム自己分析）		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	単年度 担当課評価	A	A								

- 4段階評価結果

A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準

①必要性（必要な事務事業であるか）
②公共性（公が実施する意味があるか）
③妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
④効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
⑤有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
⑥市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

		今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
3－2 評価の内容	平成18年度	研修内容の検討、後継者の育成		研修内容の検討	研修や会議での意見交換により委員の専門知識が深まりつつある。
	平成19年度	後継者の確保と指導者としてのレベルアップ		研修会（勉強会）を実施する	会議及び研修会において、担当課としての意見要望を伝えられなかった。
	平成20年度				
	平成21年度				
	平成22年度				
	平成23年度				
	平成24年度				
	平成25年度				
	平成26年度				
	平成27年度				

4 ■ 事務事業の総合評価結果

		結果	審査会による改善方向の指示
4－1 総合評価の結果	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	継続して事業を進めること。
	平成20年度		
	平成21年度		
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		